



移住 定住

分野別まちづくり計画
基本目標

4



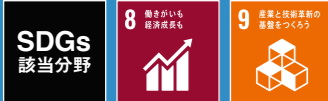
魅力あるまちと 新しいひとの流れ

21 観光・シティプロモーションの振興

22 移住・定住促進及び関係人口の拡大

23 雇用環境の充実

21 観光・シティプロモーションの振興



所管 産業振興課、政策企画課、秘書広報課、土木管理課

主な数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
主要イベント来客数	47,037人	50,000人

計画の目標

大村湾等の地域資源を活かし、交流拡大とイメージアップ、地域活性化を図ります。

- 本町は、大村湾をはじめ、琴ノ尾岳、堂崎の2か所の自然公園、歴史・文化資源など豊富な地域資源を有しており、交流人口拡大に向けた効果的な活用が期待されています。
- 今後は、農業・漁業体験等の推進や各種のイベント開催、広域的な観光プロモーションなど多様なプログラムの導入を図るとともに、土産物・特産品開発に取り組みます。また、各種メディアを活用したシティプロモーション*により、町のイメージアップを図ります。
- 特に近年、観光資源としての大村湾が脚光を浴びており、県や流域市町とも連携しながら大村湾を活かした交流促進・地域活性化に努めます。

観光・シティプロモーションの振興

地域資源を活かした多様な交流促進

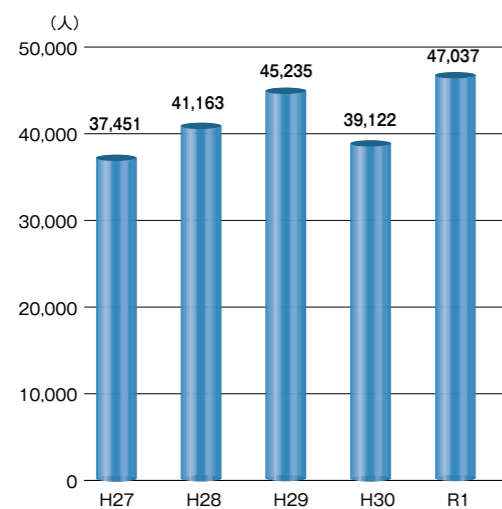
情報発信・シティプロモーションの推進

大村湾を活かしたまちづくりの推進

現状と課題

町内主要イベント来客数は近年増加傾向。更なる増に向け、近隣市町との連携が求められます。

主要イベント来客数の推移



資料) 産業振興課

- 町内における主要イベント来客数については、近年増加傾向が見られます。天候などによる中止のほか、新型コロナウイルスによるイベントの自粛など、外的要因もありますが、更なるイベント来客数の増加、及び町への人の流れの創出を図る必要があります。
- また、新幹線の開業や大村湾の観光資源としての活用などに際し、県や近隣市町との連携を行いながら、新たな観光機会の創出・活用に向けた取組が求められます。

具体的な取組

1 地域資源を活かした多様な交流促進

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
特産品・農水産物イベントの回数	5回	6回
体験ペーロン参加者数	3,206人	3,744人

交流促進による地場産業等の活性化を図るため、農業体験や漁業体験など体験型観光の推進のほか、地域資源を活用した土産物・特産品開発及び販売体制の充実に努めます。また、観光ルート・ネットワーク構築と合わせた案内板やサインなどの観光基盤整備や観光プロモーションの推進を図ります。さらに、来るべき新幹線開業に向け、新たな交流拡大と地域経済活性化を目指し、関係機関と連携した取組を推進します。

- 主な取組
- ★ 農業体験・漁業体験等の推進
 - ★ 特産品・農水産物のイベントの開催・PR
 - ★ 土産物・特産品の開発と販売体制の充実
 - ★ 観光ルート・ネットワークの構築
 - 観光案内板や誘導サイン等の観光基盤整備
 - ★ 県や近隣市町と連携した観光プロモーション等の推進
 - ★ 新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進

2 情報発信・シティプロモーションの推進

町のイメージアップや認知度の向上、ひいては地場産業等の活性化を図るため、観光マップ等の整備による情報発信の強化に努めるとともに、多様な情報媒体を活用したシティプロモーションを推進します。

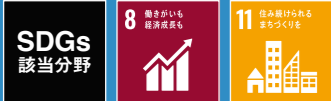
- 主な取組
- 観光マップ等の整備による観光情報発信の強化
 - 各種メディアを活用したシティプロモーションの推進

3 大村湾を活かしたまちづくりの推進

大村湾の特性を活かした海洋スポーツを推進するほか、県や流域市町と連携した各種の取組・イベント開催等により大村湾を活かしたまちづくりを進めます。

- 主な取組
- ★ シーサイドストリートを活用したシーサイドマルシェ等のイベント開催
 - ★ 県、大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進
 - ★ 大村湾の景観を活かした自転車関連事業(長崎県サイクルツーリズム等)の推進
 - ★ 県等と連携した特定複合観光施設(IR)の開業に向けた取組と情報発信
 - ★ 大村湾を活かした海洋スポーツの推進(再掲)

22 移住・定住促進及び関係人口の拡大



所管 | 政策企画課、産業振興課

主な数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
社会動態	-232人	±0人

計画の目標

移住・定住の促進と関係人口の創出・拡大により、定住人口の増加を図ります。

- 少子高齢化による人口減少と若年層を中心とした東京圏への人口流出により、地方における生産年齢人口が減少しています。こうした中、地方への人の流れをつくり、東京圏への一極集中を是正するためには、若い世代を中心に地方移住への関心が高まってきている傾向を的確に捉え、地方移住の動きを後押しすることが必要とされています。
- 本町では、本町出身の若者の定住意識醸成に加え、移住相談体制の充実や情報発信の強化など都市圏からの移住・定住施策の充実を図るとともに、将来的な移住者の増加にも繋がること期待される関係人口の創出・拡大に向けた取組を強化します。

移住・定住促進及び関係人口の拡大

移住・定住促進

関係人口創出・拡大に向けた取組

具体的な取組

1 移住・定住促進

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
移住相談者数	29人	40人
ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数	27人	30人
長与町に住み続けたいと思う人の割合	83.8%	87.3%

移住促進に向け、相談体制の充実を図るとともに、移住希望者への効果的な情報発信を強化します。また、若者を中心とした定住意識の醸成を図ります。

- 主な取組
- ★移住・定住促進に向けた情報発信
 - 移住相談体制の充実
 - 支援金等の移住・定住促進事業の実施
 - ★若者を中心とした定住意識の醸成

2 関係人口創出・拡大に向けた取組

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
移住ホームページ閲覧件数	1,572件	1,700件
ふるさと応援寄附金ホームページ閲覧件数	29,566件	56,000件

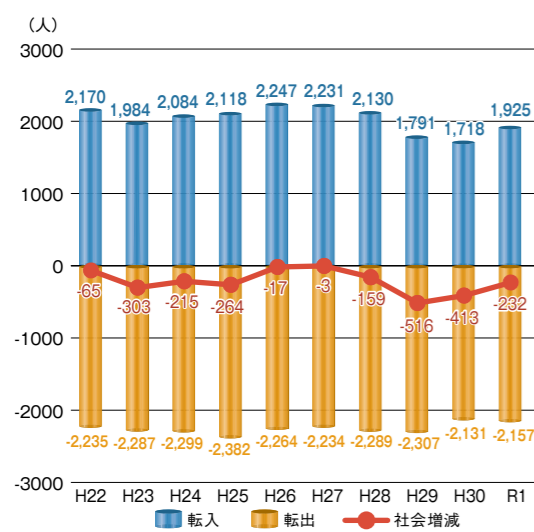
関係人口の創出・拡大に向け継続的な取組を推進します。また、ふるさと応援寄附金制度を有効活用した情報発信や関係づくりを進めます。

- 主な取組
- ★関係人口の創出・拡大と交流人口の拡大に向けた継続的な取組の推進
 - ★ふるさと応援寄附金制度の有効活用(再掲)

現状と課題

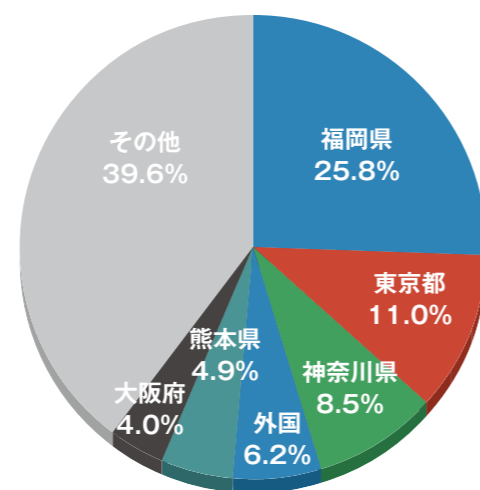
県外への転出超過は重要な課題となっています。県や周辺市町と連携しながら、移住・定住の取組を推進する必要があります。

社会動態



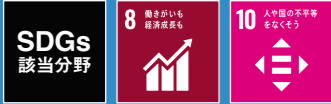
資料) 住民基本台帳

本町からの県外転出先の内訳



資料) 長崎県異動人口調査より作成 (令和元年)

雇用環境の充実



所管 | 産業振興課、政策企画課

主な数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
町内事業所就業者数	9,239人 (H28)	9,500人

計画の目標

誰もが居場所と役割を持つ「生涯活躍のまち」の実現に向け、多様なニーズに応じた雇用機会の創出に努めます。

- 日本全体として人口減少が進行し、特に、地方において労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、人が訪れ、住み続けたいと思えるような地域を実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることでできる魅力的な仕事・雇用機会を十分に創出し、誰もが安心して働けるようにすることが重要です。
- また、誰もが居場所と役割を持つ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の実現には、「活躍・しごと」が重要な要素です。
- 本町では、女性、高齢者、障がい者、若者等の新規就業及び社会参加の促進等に向け、関係機関と連携した支援や企業誘致、起業・創業支援等、多様なニーズに応じた雇用環境の創出を図ります。

雇用環境の充実

企業誘致による雇用機会の拡大

多様な就業ニーズに応じた雇用機会の創出

具体的な取組

1 企業誘致による雇用機会の拡大

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
テレワーク・サテライトオフィス等の誘致事業所数	0件	3件

オフィス系企業の誘致による雇用環境の改善と地域経済の活性化を目指し、国・県等と連携した誘致活動を行います。さらに、テレワーク・サテライトオフィスを推進し、県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）と連携した取組を進めるなど、新たな雇用機会の拡大に努めます。

- 主な取組
- ★県や近隣市町と連携した企業誘致活動
 - ★テレワーク・サテライトオフィスの推進
 - ★県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興

2 多様な就業ニーズに応じた雇用機会の創出

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
シルバー人材センター会員数	293人	320人

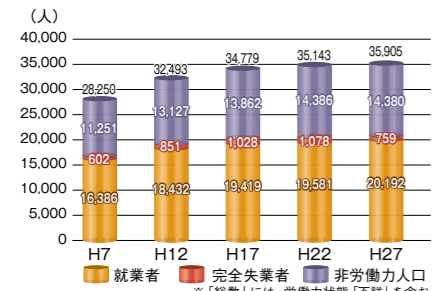
高齢者や女性の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターへの運営支援を行うほか、ハローワークと連携し、就業希望者に対するきめ細かな情報提供を行います。また、町内での創業・起業に対し関係機関と連携した支援を行います。さらに、障がいの特性に応じた農福連携[※]の導入について検討します。

- 主な取組
- ★ハローワーク等関係機関と連携した就業機会の提供
 - シルバー人材センターへの運営支援
 - ★関係機関と連携した創業支援
 - 広域連携による雇用創出
 - 大学との連携による雇用創出
 - ★後継者の育成と事業承継への支援（再掲）
 - 障がいの特性に応じた農福連携の検討

現状と課題

就業者数は増加傾向。多様な働き方に対応した雇用環境の創出が求められています。

労働力状態別人口（15歳以上）



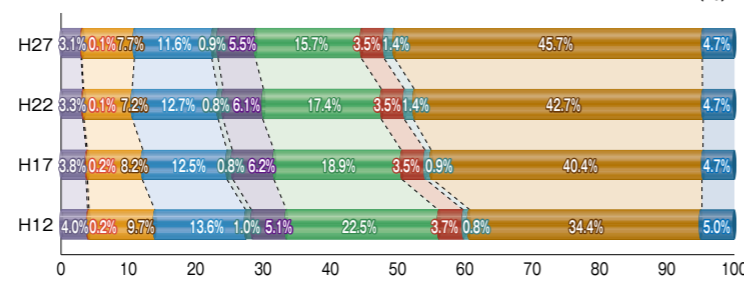
資料) 国勢調査

15歳以上の通勤・通学先

通勤・通学先	通勤先		通学先	
	実数(人)	比率	実数(人)	比率
長与町	6,816	34.6%	930	37.0%
長崎市	9,619	48.9%	1,312	52.2%
時津町	1,932	9.8%	68	2.7%
諫早市	760	3.9%	88	3.5%
大村市	174	0.9%	34	1.4%
西海市	97	0.5%	8	0.3%
佐世保市	67	0.3%	11	0.4%
雲仙市	15	0.1%	1	0.0%
その他の市町村	43	0.2%	3	0.1%
他県	159	0.8%	60	2.4%
計	19,682	100.0%	2,515	100.0%

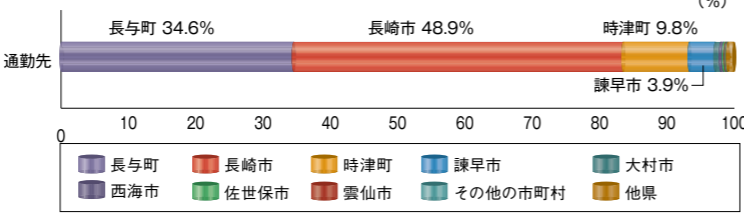
資料) 国勢調査（平成27年）

産業分類別就業人口比率



資料) 国勢調査（平成27年）

15歳以上の通勤先



資料) 国勢調査（平成27年）